

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2320号 2016年08月01日 (月曜日)

《 data in focus 》

先週に引き続き今週も盛りだくさんの週になりそうです。週末金曜日にはアメリカの7月の雇用統計が発表になる。今回は18万人増程度に予想が集まっているようですが、最近では毎回と言って良いほど「予想外の数字」が出る。ニューヨークの株が高値保ち合いに入中、今週は為替市場の動きに関心が集まりそうです。具体的には再び強まった円高圧力の行方。

英 EU 離脱後の為替市場は、円高予想の強まりにも関わらず一時の動きを別にすれば「ドル高・円安」の展開だった。離脱直後には95円への円高を予想した向きもあった。しかしそうした予想をあざ笑うかのように、基調は円安の動きとなり106円、107円台の展開もあった。様々な解説があるが、「アメリカへの資本の集中」が一つ要因として挙げられると思う。米経済は強いし、ヨーロッパの先行きに不安を感じたマネーはアメリカに向いたと考える。それが円安の動きを誘発した。

ところが先週の、特に後半のマーケットは円安の限度を見たように二つの金融政策決定会合などを機に円高に振れ、先週末のニューヨーク市場では101円台もあった。大引けは102円がからみ。一時の円安に比べれば5円ほど円高だ。二つの金融政策決定会合に「円高の理由」を見付けようとするのは、なかなか難しい。なぜならアメリカのそれは「9月にも」という形で利上げ期待が高まった内容だったし、日本のそれは「日銀が新たな緩和措置」に踏み出したものだったからだ。本来だったら「円安」を想起させる。

しかし公式通りには最近のマーケットは動かない。恐らく以前我々が良く材料に使った「金利差」にしても、その中味は希薄化している。そもそも「差」はごく僅かだし、それをもってお金を動かす人は少なくなっていると考える。今は「利回り」という観点から見れば株式の「配当利回り」の方が遙かに高い。アメリカを中心に株式市場にお金が集まる構図はある。先週金曜日はSP500が日中に一時史上最高値を付けた。世界を巡るお金の動きは複雑化している。

材料の理解もなかなか難しい。日銀の決定である「ETFについて、保有残高が年間約6兆円1に相当するペースで増加するよう買入れを行う(現行の約3.3兆円からほぼ倍増)」についても、確かに緩和措置なのだが、予想より小幅な緩和措置だったとの見方も出来る。ヘリコプターマネーの話もあった中では、「黒田さんらしくない、政策の小出し」の印象もし

た。善し悪しは別にしてだ。

アメリカではFOMCが前回とは一転して米経済に強気になった。声明はのっけから「the labor market strengthened and that economic activity has been expanding at a moderate rate」となっているし、「Job gains were strong in June following weak growth in May. On balance, payrolls and other labor market indicators point to some increase in labor utilization in recent months」と「strong」という単語が登場する。前回のFOMC声明には「the pace of improvement in the labor market has slowed」とslowedという単語が使われていたことを考えると180度の転換と言っても良い。今回のFOMCは「Near-term risks to the economic outlook have diminished」とも言い切る。

しかしFOMC声明の翌日には、マーケットの熱意をくじくような統計が発表された。今年第二・4半期のGDP統計だ。これが予想外に弱かった。成長率は僅かに1.2%。予想の半分以下だった。第一・4半期が0.8%に下方修正されたので、まだ人口が増えているアメリカとしては「とても強い成長とは言えない半期の数字」と言えるものだ。このGDP統計が先週末のドル安・円高に繋がった。米商務省は今年のGDP見通しも下方修正した。もともと「在庫の動きがGDP統計を押し下げた。消費は堅調で今年下半期にはアメリカの成長は戻る」との見方も出ていた。

その見方を取るのにはサンフランシスコ連銀のジョン・ウィリアムズ総裁で、「今回のGDP統計はFRBの政策に影響しない。中味は良く、実質的には成長率は高い。よって今年中に2回の利上げがあってもおかしくない」と述べた。同総裁はFOMCメンバーではないが、GDP統計発表後に初めて喋ったFRB高官だけに、その発言内容が注目された。同総裁は、「9月のFOMCまでにインフレ統計も出るし、雇用統計も2回発表される」と述べた。そういう意味で、今週のマーケットは米大統領選挙の構図も明確になり、各種統計に関心が集まる週となるう。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|-------------|-------------------|
| 08月01日（月曜日） | 中国7月PMI |
| | 中国7月財新製造業PMI |
| | 7月新車販売 |
| | 7月百貨店各社の売上高速報 |
| | 米7月ISM製造業景況感指数 |
| | 米6月建設支出 |
| 08月02日（火曜日） | 7月マネタリーベース |
| | オーストラリア6月貿易収支 |
| | オーストラリア6月住宅着工許可件数 |
| | オーストラリア中銀が金融政策を発表 |
| | 7月消費動向調査 |

	米 6 月個人消費支出
	米 7 月新車販売
	政府が経済対策を取りまとめ(見通し)
0 8 月 0 3 日 (水曜日)	中国 7 月財新非製造業 PMI
	ユーロ圏 6 月小売売上高
	米 7 月 ADP 雇用レポート
	米 7 月 ISM 非製造業景況感指数
0 8 月 0 4 日 (木曜日)	7 月輸入車販売台数
	7 月新車販売ランキング
	米新規失業保険申請件数
	米 6 月製造業受注
0 8 月 0 5 日 (金曜日)	7 月上中旬貿易統計
	6 月毎月勤労統計
	6 月景気動向指数
	米 7 月雇用統計
	米 6 月貿易収支
	リオデジャネイロ五輪(~21)

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。関東も梅雨明けし、いよいよ夏本番。どうやら今夏の地球は人類がデータを残している中ではもっとも暑い夏を迎えそうで、日本列島全体も暑くなりそうです。暑くなって感じたのは、シャワーも風呂もやはり温度をぐっと下げるのが健康に良いということでしょうか。もう熱い風呂、熱いシャワーには決して入りたくない。

東京は日曜日が東京都知事選でした。参議院選、知事選と選挙が続いている割には投票率は高かった。59.73 パーセント。平成では二番目に高い都知事選投票率だったという。改めて思ったのは、日本の選挙では「組織票」などと言って見ても実に頼りない。要するに圧倒的に「無党派層が支配する選挙であるし、組織のタガも緩んでいて、選挙は候補者次第の時代に入ってきている」ということでしょうか。改めて選管発表の確定票を上位 3 人について見ると

小池百合子	291 万 2628 票
増田 寛也	179 万 3453 票
鳥越俊太郎	134 万 6103 票

となっている。2 位と 3 位はいわゆる「組織選挙」を戦ったと言われた候補者。1 位はあとの二人に比べれば組織らしい組織はなし。それがこの大差での 2 位、3 位の敗北。特に 3

位の候補は与党分裂選挙にもかかわらずの惨敗。野党4党の統一候補といういわゆる「組織の力」は機能したのか、基礎票はその程度かという感じがする。それは第2位の候補にも言える。よって思うのは、有権者の判断が組織になどそもそも縛られない時代に入っているのではないか、ということだ。これは今後の日本の選挙を考える上で興味深い。

もちろん候補者それぞれの個人的魅力や、その候補が立った経緯に対する有権者の見方もあった。なので「組織の有効性」はもっと違った観点から見る必要があるが、「そもそも組織が機能しない時代が始まっている」という印象がする。そういう意味で、今回の都知事選挙は興味深かった。

それでは皆様には良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》